



# いばらき県議会だより

No.199

茨城県議会 検索 <http://www.pref.ibaraki.jp/gikai/>  
※ホームページでは本会議および予算特別委員会を生中継および録画中継しています  
県議会携帯サイト <http://mobile.pref.ibaraki.jp/?page=3044>  
「いばキラTV」 <http://www.ibakira.tv/> 本会議および予算特別委員会を生中継しています



発行:茨城県議会 編集:県議会情報委員会  
〒310-8555 水戸市笠原町978番6  
Tel.029-301-5646 [年4回発行]

## 圏央道が県内全線開通しました!



圏央道常総インターチェンジ(平成29年1月)



開通セレモニーの様子(平成29年2月26日)

※図面および写真は、国土交通省常総国道事務所提供

平成29年2月26日に境古河ICからつくば中央ICまでの約28kmが開通し、県内の圏央道が全線開通いたしました。これにより、本県から成田空港や首都圏各地、東北、関西方面へのアクセスが飛躍的に向上しました。この好機を捉え、国内外からの観光客の誘客や、幅広い業種・企業に対する誘致活動に積極的に取り組んでまいります。

### 今定例会の概要

平成二十九年第一回定例会は、二月二十七日から三月二十四日まで二十六日間の会期で開かれました。

議案は、議員から、精神障害者に対する公共交通運賃割引制度の適用を求める意見書、知事から、平成二十九年茨城県一般会計予算、茨城県監査委員に関する条例等の一部を改正する条例などが提出されました。また、議員から、第一号議案一般会計予算について増額の修正案が提出され、予算特別委員会での審査を経て、本会議において可決されました。

代表質問は、未来産業戦略の策定と県央・県北地域への産業集積、子育て支援の拡充、競争に打ち勝つ企業誘致、SDGsの達成に向けた県の取り組みなどの項目について行われました。

(一)～(三)面  
一般質問は、郷土教育「郷育」の確立、地域間連携のための道路整備の展望などの項目について行われました。

(四)～(六)面  
各常任委員会は、付託議案の審査、その他所管事務に関する質問を行い、稲敷エリア広域バスの状況、文化を盛り上げる取り組み、在宅医療への対応、米輸出に対する支援の方向性、官公需法を踏まえた入札契約制度の対応、新たな高齢運転者対策の取り組みなどを議論しました。(八)～(九)面

国体・障害者スポーツ大会推進調査特別委員会は、国体・障害者スポーツ大会の成功に向けた課題や対応について聴取した後、活発な議論が行われました。(五)面  
予算特別委員会は、森林湖沼環境税、動物愛護の取り組みなどの質疑を行いました。(七)面

今回の定例会では、予算、条例、人事、報告、意見書、請願などの八十五件の議案などが可決、同意、承認、採択されました。

### 代表質問※(要旨)

**議員** 最先端技術の集積など本県の潜在力を生かし、国の「日本再興戦略」を参考に、茨城ならではの未来産業戦略を策定し、未来産業の集積と雇用の促進を図るべきである。その際、県央・県北地域への産業集積という観点から重要だが、所見は。

**知事** 未来産業戦略については、県総合計画の「未来を創る産業イノベーション創出プロジェクト」において、科学技術を活用した未来産業の創出やロボット産業の育成、ものづくり産業の高度化などを位置付けている。県央・県北地域への未来産業の集積については、平成二十九年度「茨城県県北地域産業活性化計画」などを見直す中で、つくばの研究成果の活用なども視野に入れ、検討を行っていく。



川津 隆 議員  
いばらき自民党  
水戸市選出  
一括方式

**議員** 観光振興戦略とクルーズ船の誘致  
議員 県は市町村と連携し、地域の観光資源を盛り込んだ四季折々の観光プランを作成するなど広域的な観点から、戦略を持つて観光振興を図るべきである。また、外国船も含めてクルーズ船の誘致に力点を置くべきと考えるが、所見は。

**知事** 観光振興戦略については、「茨城県観光振興基本計画」に基づき、観光資源の発掘・活用、情報発信の強化など、稼げる観光産業の振興を目指し、さまざまな取り組みを進めていく。クルーズ船の誘致については、「クルーズ船誘致推進事業」を平成二十九年度予算案に計上しており、外国クルーズ船の誘致にも積極的に取り組んでいく。

**子育て、医療、介護に係る人材の確保・育成・強化**  
**議員** 少子高齢化が進む現在、保育士、看護職員、介護職員はいずれも不足しており、首都圏に流出しないよう処遇を改善し、確保を図るべきである。また、必要な人数を供給できるように教

**議員** 茨城の歴史や先人の偉業を多くの県民に知っていただき、人間力の向上を図ってほしい。そのための講座を弘道館を拠点に開設し、その後県内各地域で寺子屋的に分校講座を展開すべきと考えるが、所見は。

**教育長** 県民の誇るべき歴史や先人の偉業に関する講座を弘道館を拠点に開設し、併せて県内各地域で寺子屋的に分校講座を

**議員** 茨城の歴史や先人の偉業を多くの県民に知っていただき、人間力の向上を図ってほしい。そのための講座を弘道館を拠点に開設し、その後県内各地域で寺子屋的に分校講座を展開すべきと考えるが、所見は。

**教育長** 県民の誇るべき歴史や先人の偉業に関する講座を弘道館を拠点に開設し、併せて県内各地域で寺子屋的に分校講座を



クルーズ船の誘致を(クルーズ船「飛鳥II」撮影:中村庸夫)

## 第1回定例会の主な日程

平成29年第1回定例会は、以下の会期日程で開催されました。

- 2月27日(月) **本 会 議**  
(開会、知事提出議案説明)
- 3月2日(木) } **本 会 議**  
3日(金) } (代表質問・質疑)
- 3月6日(月) } **本 会 議**  
7日(火) } (一般質問・質疑)
- 3月8日(水)
- 3月9日(木)
- 3月13日(月) } **常 任 委 員 会**  
14日(火)
- 3月16日(木) **本 会 議**  
(予算関係議案常任委員長報告等)
- 3月17日(金) **国体・障害者スポーツ大会  
推進調査特別委員会**
- 3月21日(火) } **予 算 特 別 委 員 会**  
22日(水)
- 3月24日(金) **本 会 議**  
(委員長報告、採決、閉会)

● 質問者

3月2日(木) 川津 隆 (いばらき自民党)

3月3日(金) 江田 隆記 (自民県政クラブ)

井手 義弘 (公明党)

佐藤 光雄 (民進党)

**環境保全対策調査特別委員会を設置しました**

現在、我々は地球温暖化、大気・水環境などの汚染、大規模な森林破壊、生物多様性の減退・生態系の破壊など、地球規模でのさまざまな環境問題に直面しています。これらの環境問題は、近年の都市化の進展や生活様式の変化など、生活の利便性が高まるにつれて、より顕著となり、深刻かつ複雑化してきています。

このような中、本県では、平成二十七年に「湖沼」がラムサール条約湿地に登録されました。また、平成三十年には「世界湖沼会議」が開催予定であることから、湖沼の水質保全をはじめとする環境保全に積極的に取り組んでいく必要があります。

また、森林や霞ヶ浦をはじめとする湖沼・河川の公益的機能を発揮させる取り組みを推進するための財源である「茨城県森林湖沼環境税」が平成二十九年度で課税期間が終了となりますので、これまでの取り組みの成果などを踏まえ、今後の税の在り方などについても、検討を行っていく必要があります。

そこで県議会では、次世代に美しく、豊かな環境をつなぐため、環境保全などに関する諸方策について調査・検討を行う「環境保全対策調査特別委員会」を三月二十四日の本会議において設置しました。委員の構成は十五名で、次の通りです。

委員長	小川 一成	委員	岡田 拓也
副委員長	西野 一	委員	安藤 真理子
委員	葉梨 衛	委員	長谷川 重幸
委員	西條 昌良	委員	半村 登
委員	飯塚 秋男	委員	佐藤 光雄
委員	伊沢 勝徳	委員	田村 けい子
委員	横山 忠市	委員	山中 たい子
委員	外塚 潔	委員	

がネットワーク化を図るべきと考えるが、今後の取り組みは。

**警察本部長** 犯罪の予防や被疑者検挙といった犯罪対策上、防犯カメラの効果は絶大である。県警による防犯カメラの設置や市町村への補助、県・市町村・民間の連携については、今後調査・研究していく。

(ほかに、平成二十九年度予算編成方針、県北地域の振興なども質問)

**質問方式について**

平成二十四年第一回定例会から分割方式が導入され、議員は次のいずれかの質問方式を選択できるようになっております。

○一括方式  
質問項目全てについて一括して質問し、一括して答弁を求めめる方式。

○分割方式  
質問項目ごとに分割して質問し、その都度、答弁を求める方式。

※【代表質問】…会派を代表して行う質問を代表質問といいます。茨城県議会の場合には、4人以上の会派が代表質問を行うことができます。なお、議員個人の立場で行う質問を一般質問といいます。

### 代表質問(要旨)



議員 佐藤 光雄 党出  
進 市選出  
民 戸市選出  
水 一括方式

#### 子育て支援の拡充

**議員** 今後の保育需要をどのように考え、県民にとって深刻で待ったなしの切実な問題である保育所や放課後児童クラブの待機児童の解消などの子育て支援について、どのように取り組み、拡充していくのか。

**知事** 保育所・放課後児童クラブについては、必要を改めて精査・推計して、必要な施設整備を促進する。また、保育士を指す学生や潜在保育士への支援を行うなど、子育て支援策に積極的に取り組み、待機児童の解消を図っていく。



議員 井手 義弘 党出  
明 市選出  
日 立市選出  
一括方式

#### 国連の持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けた県の取り組み

**議員** 国連が採択した「持続可能な開発目標(SDGs)」の要素を、自治体の各種計画などに最大限反映することが望まれるが、国の実施指針を踏まえ、SDGsの達成に向け県としてどのように取り組むのか。

**知事** 県総合計画に掲げた施策の推進が、国の実施指針における優先課題への取り組みにつな

#### 茨城県地域医療構想と次期保健医療計画の策定

**議員** 茨城県地域医療構想の策定に当たり何を重視したのか。また、次期保健医療計画は、どのようなスケジュールで、何に重点を置いて策定するのか。

**知事** 医療構想については、医療機能の分化・連携、在宅医療などの充実、医療従事者の養成・確保を柱に策定した。また、次期医療計画については、今後、需要増が見込まれる在宅医療などに対応するための体制づくりや医療従事者の養成・確保などを医療審議会などで検討し、来年三月末までに策定したい。

#### 義務教育における少人数学級の推進

**議員** 学力向上や児童生徒相互の人間関係の構築などのために、本県独自の少人数学級を、中学校全学年で実施してほしいと考えるが、所見は。



元気に遊ぶ子どもたち

**知事** 少人数教育を小中学校全学年で実施することがより望ましいが、国の加配措置の状況や教員の配置などを考慮し、十九年度は中学二年生まで拡充することとした。今後、三十年度の中学校全学年実施に向けて引き続き検討していく。  
(ほかに、中小企業への支援、ワーク・ライフ・バランス社会の実現に向けた取り組みなども質問)



議員 江田 隆記 党出  
自民県政クラブ  
古河市選出  
一括方式

#### 他県との誘致競争に打ち勝つ企業誘致

**議員** 圏央道の県内区間全線開通効果が脚光を浴びる今こそ、優良企業を本県に誘致できるチャンスである。他県との競争に打ち勝つため、どのような戦略を立てて企業誘致を進めるのか。

**知事** 産業用地開発に取り組み市町村に開発場所の選定や分譲価格の設定、事業主体や事業手法の決定に係る助言などさまざまな支援をしている。また、幅広い業種や企業への誘致活動や、市町と連携し、開発中産業用地の早い段階からの情報提供、興味を示す企業の事業計画に合わ

犬や猫の収容頭数の減少や譲渡頭数の拡大を図っていく。  
(ほかに、茨城県北芸術祭の総括と今後の展開、大規模災害への対応なども質問)

#### 犬猫の殺処分ゼロへの取り組み

**議員** 条例が制定され、具体的にいつまでに殺処分ゼロを達成するのかが計画の見直しも必要になってきたと考えるが、平成二十九年度、具体的にどのような施策を展開していくのか。

**知事** 市町村と連携して「地域猫活動」※を支援するほか、犬猫の譲渡事業に対する飼育管理費の一部補助や、放し飼いや迷子の犬の情報を自治体が共有するシステムの構築などにより、



持続可能な開発目標(SDGs)のロゴ(日本語版)

#### 圏央道の早期四車線化

**議員** 圏央道の四車線化に向けて、どう取り組んでいくのか。

**知事** 一日も早く県内区間の四車線化が実現し、首都圏の環状道路として、本来の整備効果が十分に発揮されるよう、地元の期成同盟会などと連携を図り、国などに対し、より一層働き掛けを強化していく。

#### 五歳児健診の実施

**議員** 発達障害の早期発見・早期支援体制を図るため、五歳児健診の実現に向けて、どのように取り組んでいくのか。

**知事** 昨年八月には五歳児健康相談ガイドラインを作成し、市



新たに開通した圏央道坂東IC(国土交通省常総国道事務所提供)

町村などに配布した。現在、五歳児健診等モデル事業には鉾田市が取り組んでいるが、実施市町村の拡大に向けて開催したモデル事業の情報交換会には、八市町村が参加した。今後も市町村における実施を促進していくとともに、地域で適切な支援を受けられる体制を構築していく。  
(ほかに、在宅医療と介護の連携、優秀な教員の採用と育成に向けた取り組みなども質問)

### 県議会を傍聴しませんか

本会議は、県議会議事堂5階の受付で住所と氏名を記入すると傍聴できますので、ぜひお越しください。  
また、児童および乳幼児連れの方は、県議会議事堂1階の議会PRコーナーと5階の傍聴者ロビーおよび行政棟2階の県政シアターで本会議の中継をご覧ください。  
なお、授乳室やおむつ替えスペースをご希望の方には部屋をご用意いたしますので、職員にお気軽に声をお掛けください。  
その他、手話通訳や委員会の傍聴など詳細については、県議会議務局議事課にお問い合わせください。



【お問い合わせ先】  
電話 029-301-5634

ことば ※【SDGs】…2015年9月に国連総会で採択された17の目標などからなる行動計画。「誰も置き去りにしない」を基本理念に、国際社会が2030年までに目標達成を目指す。  
※【地域猫活動】…地域住民の認知と合意が得られている特定の飼い主のいない猫を、地域の問題として捉え、不妊去勢手術後、地域で飼育管理し、猫の一代限りの生を全うさせる活動。

### 一般質問(要旨)

#### ●質問者

3月6日(月)

館 静馬 議員  
(いばらき自民党)

外塚 潔 議員  
(いばらき自民党)

上野 高志 議員  
(日本共産党)

3月7日(火)

星田 弘司 議員  
(いばらき自民党)

飯田 智男 議員  
(自民県政クラブ)

田口 伸一 議員  
(いばらき自民党)

3月8日(水)

萩原 勇 議員  
(いばらき自民党)

田村 けい子 議員  
(公明党)

水柿 一俊 議員  
(いばらき自民党)

3月9日(木)

二川 英俊 議員  
(民進党)

下路 健次郎 議員  
(いばらき自民党)

伊沢 勝徳 議員  
(いばらき自民党)



議員 静馬 館  
いばらき自民党  
戸市選出  
分割方式

#### 郷土教育「郷育」の確立

議員 もう一步踏み込んだ郷土学習として、高校生に対して、郷土や偉人を自慢できるよう、生徒自身で郷土の誇りに気付くといった新しい視点での「郷育」を行うべきと考えるが、所見は。  
教育長 高校生の時期に郷土教育に取り組むことは、郷土愛の醸成に効果的と考える。平成二十九年からは、郷土茨城の歴史を世界の歴史との関わりから学ぶことができる補助教材を活用するなどして、郷土教育を推進していく。

#### 偕楽園の魅力向上

議員 梅まつりの期間中に園内を夜間開放しライトアップしている「光の散歩道」について、プロジェクトクションマッピング※を毎日行うことなどを提案するが、所見は。  
土木部長 プロジェクトクションマッピングの連日上映などは、誘客効果も見込まれるが、運営方法などの課題もある。課題解決に向けた検討を行いながら、来園者が満足するようなプロジェクトクションマッピングの実施に努めていく。  
(ほかに、世界湖沼会議の開催、国道一二三号の整備なども質問)



偕楽園「光の散歩道」の様子



議員 外塚 潔  
いばらき自民党  
かすみがうら市選出  
一括方式

#### 地域間連携のための道路整備の展望

議員 地域間の連携を図ることが地域を持続的に発展させていく上で欠かせないが、地域の核となるインフラを結びつける道路網の強化が喫緊の課題である。今後どう取り組んでいくのか。  
知事 地域間の連携強化に資する幹線道路の整備は重要であり、かすみがうら市周辺地域では、国、県の役割分担の下、整備を進めている。新設道路についても、できるだけ速やかに事業化できるように最大限の支援を行っていく。

#### 霞ヶ浦へのリゾート施設の誘致

議員 IR推進法の施行を契機に、本県においても霞ヶ浦湖岸に一千万人の集客を目指す統合型リゾート施設の誘致を検討すべきである。今後どう取り組んでいくのか。  
企画部長 統合型リゾート施設の整備については、地域経済の活性化などの効果が期待されるが、治安などへの悪影響も懸念される。国の動向を見極めるとともに、経済効果や課題などを勉強していく。  
(ほかに、常磐線沿線地域の活性化、つくば霞ヶ浦りんりんロードなども質問)



統合型リゾートの誘致の検討を



議員 高志 上野  
共産党  
本市選出  
一括方式

#### 東海第二原発の廃炉

議員 国がいくら安全と言おうと事故が起こることを前提にしている以上、県民の命と財産は守れない。「原発のない茨城の将来像」を描くべきであり、再稼働には不同意であると決断をすべきと考えるが、所見は。  
知事 国が再稼働に関する方針をはっきりさせていないなど、今の段階では、再稼働については判断すべき材料が揃っていないとは考えていないため、態度の表明はしていない。

#### 公的医療機関の役割と地域医療の課題

議員 県民の要望の第三位は医療体制の充実だが、本県の周産期医療や小児夜間救急などの地域医療体制は深刻な状況である。公的医療機関の果たす役割と地域医療の課題への支援について、所見を。  
知事 小児夜間救急などは広域連携により対応するが、こうした背景には医師不足などの地域医療の課題があり、特に小児科では顕著である。今後とも地域医療の充実に向け全力で取り組んでいく。  
(ほかに、子どもの医療費無料化、農業の振興なども質問)



地域医療を担う公的医療機関



議員 星田 弘司  
いばらき自民党  
つくば市選出  
分割方式

#### 通学路の安全対策

議員 通学路の安全対策のため、ゾーン30※の整備計画における実績と効果を検証し、継続的に実施していくべきと考えるが、今後どのように取り組んでいくのか。  
警察本部長 ゾーン30の整備については、六十二カ所を整備し、事故が減少するなどの効果が認められたことから、通学路を中心に新規整備を進める。併せて国の交付金を活用した信号機新設のための予算の増額などの対策を行い、通学路の安全を確保していく。



新規整備が望まれるゾーン30

#### がん教育の推進

議員 がん検診推進条例施行を受けて、保護者への普及啓発などを含めたがん教育の推進を今後どのように進めていくのか。  
教育長 本県独自の啓発教材を活用し、教員の指導の充実を図るほか、がん教育のモデル授業発表会やがん教育講演会を開催する。また、保護者に対しても、児童を介した検診などに関するリーフレットの配布などにより、がん教育を進めていく。  
(ほかに、MICEの誘致、筑波高校の取り組みなども質問)

#### 福島・茨城・栃木・群馬・新潟五県議会議長会が開催されました

二月二日から三日にかけて、福島県福島市において、福島・茨城・栃木・群馬・新潟五県議会議長会が開催され、藤島正孝議長と森田悦男副議長が出席しました。  
初日の会議では、「広域連携による観光誘客の促進について」をテーマとして協議が行われ、観光庁観光地域振興課長から観光に関する最近の話題についての講演が行われた後、各県の取組状況などについて、意見交換を行いました。意見交換では、藤島議長が北関東三県で取り組んでいる観光プロモーションやベトナムに開設したアンテナショップを活用した取り組みなどについて、森田副議長が茨城空港や圏央道を活用した誘客などについて意見を述べた。また、翌日は震災後の環境の回復・創造に取り組むための調査研究および情報発信、教育などを行う総合的な拠点施設である福島県環境創造センターを視察し、復興に向けた取り組みなどの説明を受けました。



会議に参加する藤島正孝議長(左から1人目)と森田悦男副議長(左から2人目)

ことば ※【プロジェクトクションマッピング】…建物などに、プロジェクターでCGや映像を投影する技法・パフォーマンス。  
※【ゾーン30】…生活道路の安全を確保するため、一定のゾーン内の道路を最高速度30km/hの規制をするほか、路面標示を整備して、通過交通や速度の抑制を図ること。

### 一般質問(要旨)



飯田 智男 議員  
自民県政クラブ  
常総市選出  
分割方式

圏央道常総IC周辺の  
アグリサイエンスバレー構想への支援

議員 常総市が進めるアグリサイエンスバレー構想は、本県農業の競争力を高め農家の所得向上などにつながる、全国的にも先駆的な計画である。構想推進に当たり県としてどのように支援するのか。  
農林水産部長 六次産業化やICTの活用など、当構想は農業改革大綱の内容にも沿うモデル的事例として注視しており、六次産業化プランナーの派遣や各種補助事業の提案、生産技術面の助言など必要な支援を行っていく。



田口 伸一 議員  
いばらき自民党  
鹿嶋市選出  
一括方式

第四次産業革命を視野に入れた  
産業づくり

議員 現代社会は、IoT※などを活用する「第四次産業革命」の方向に向かっていく。こうした時代の流れを視野に、IoTなどの活用を通じて、新たな産業づくりなどのように取り組んでいくのか。  
商工労働観光部長 IoTなどについて、中小企業への普及啓発を進めるほか、模擬スマート工場で何ができるか体験していただくことなどにより導入を促進する。また、産学官連携により、新製品開発や新サービスの創出に取り組む。

常総市水害被災者への  
県営住宅優先入居

議員 関東・東北豪雨災害被災者への応急仮設住宅などの提供が間もなく終了するに当たり、生活再建を後押しする上でも、県営住宅への優先入居など住居確保支援を検討すべきと考えるが、所見は。

土木部長 県営住宅への優先入居制度は被災者の生活再建に寄与する有効な対策の一つと考えることから、常総市とも連携し、被災者のニーズや市の意向に配慮しながら支援策について検討していく。  
(ほかに、県道若境線の整備、筑西幹線道路の整備なども質問)



圏央道常総IC周辺  
(国土交通省常総国道事務所提供)

鹿島灘沿岸の侵食対策

議員 鹿島灘沿岸の海岸線を保全する侵食対策については、直近の事業実績が落ちてきているが、予算獲得に向けた国への働き掛けを含め、どのように取り組んでいくのか。

土木部長 引き続き養浜事業を実施していくが、東日本大震災による広域的な地盤沈下により養浜量が大幅に増加したため、市町村や関係機関と連携しながら、国に予算の確保を強く働き掛けていく。  
(ほかに、仕事と子育ての両立に向けた企業へのアプローチ、病児保育の拡充なども質問)



工業技術センター内に整備された  
模擬スマート工場



萩原 勇 議員  
いばらき自民党  
龍ヶ崎市選出  
一括方式

小中学校における継続的な  
体験活動の推進

議員 地域への愛着や誇りを持つた心豊かな児童生徒を育てるためには、小中学校において、「喜多方市小学校農業科」の先進事例を参考に、継続的な体験活動を推進すべきと考えるが、所見は。  
教育長 県では体験活動の充実に特に力を入れている。今後、各学校が体験活動の教育的価値を改めて認識し、積極的に推進が図られるよう、指導・助言するとともに、優れた実践事例を広く発信し、より多くの学校に広めていく。

一人暮らしの高齢者などへの  
地域での見守り強化

議員 企業などと連携した見守り活動に加え、元気な高齢者や近所の子供たちなどによる地域の見守り体制強化が重要と考えるが、今後どのように取り組むのか。  
保健福祉部長 見守りに協力いただける企業などを増やすとともに、幅広い世代の参加に向け、教育機関や老人クラブなどに協力を呼び掛けていく。また、認知症サポーターの活躍の場の拡大にも努める。

(ほかに、東京都との災害時応援協定、円滑な支援物資供給体制の構築なども質問)



小学校における体験活動の様子



田村 けい子 議員  
公明党  
つくば市選出  
一括方式

地球温暖化対策

議員 このたび、国の動向などを踏まえ県の地球温暖化対策実行計画を改定すると伺っているが、新たな計画の下で地球温暖化対策に取り組むに当たっての意気込みは。  
知事 新たな計画では、産業部門の二酸化炭素排出削減目標を国の約一・五倍となる九%とし、事業所の省エネ対策支援を強化するとともに、家庭での取り組み「いばらきエコスタイル」の普及啓発など、県民総ぐるみによる地球温暖化対策に全力で取り組んでいく。

SDGsの理念を踏まえた  
教育の推進

議員 政府が定めたSDGs実施指針では、学校教育をはじめ、あらゆる場でのSDGsに関する学習が推奨されているが、SDGs教育の推進について、所見は。  
教育長 SDGsの理念は全世界で共有すべきものだが、まずは学校教育の中での理解促進が必要である。今後は、学校の先進的な取り組み事例などについて周知を図り、持続可能な社会の担い手として行動できる人材を育成していく。

(ほかに、引きこもり対策の強化、本県農業の振興策なども質問)



県立竹園高校でのSDGsに関する  
グループワークの様子

東日本大震災六周年  
追悼・復興祈念式典が開催されました

東日本大震災から六年目の三月十一日、茨城県庁舎九階講堂において東日本大震災六周年追悼・復興祈念式典が開催されました。  
参列した藤島議長は、犠牲者への追悼の言葉とともに、「活力ある郷土いばらきの創生に向け、全力を挙げて復興に取り組んでまいりますとともに、災害に強い県土づくりに努めてまいり所存であります」と復興に向けた決意を語りました。



追悼の辞を述べる藤島正孝議長

国体・障害者スポーツ大会推進  
調査特別委員会

平成三十一年に本県で開催予定である国民体育大会・全国障害者スポーツ大会の推進、および、これらを活用した地域づくりなどに関する諸方策について調査・検討を行うために設置された「国体・障害者スポーツ大会推進調査特別委員会」(海野透委員長)は、これまでに八回の委員会を開催し、活発な議論を行ってまいりました。  
昨年は、七回開催された委員会の審査過程において、各委員や参考人から出された意見などを踏まえ、選手育成・強化や指導体制の充実強化のほか、施設・環境や組織における整備充実など、本県の競技力向上に向けて取り組むべき施策などについて、関係部局に対して提言を行いました。

また、三月に開催された第八回委員会では、競技施設などの整備状況について審査を行うとともに、両大会の成功に向けた課題、対応として、大会の普及啓発および情報発信や県民運動の促進のほか、円滑な開催運営に向けた環境の整備などについて、関係部局から説明聴取を行うとともに、審査を行ったところです。  
委員会では今後、スポーツ文化の振興や産業振興、おもてなし活動の展開など、両大会を通じた地域振興策などについても審査を行う予定であり、両大会の成功に向けた諸方策について、引き続き審査を進めてまいります。

ことば ※【IoT】…さまざまなモノがインターネットを通じて接続されること。一般的に「モノのインターネット」と訳される。

### 一般質問(要旨)



水柿 一俊 議員  
いばらき自民党  
筑西市選出  
一括方式

#### イネ縞葉枯病の防除対策

議員 県西地域などを中心に、米の減収要因となるイネ縞葉枯病※が発生し、大きな問題となつてい

る。県として、被害拡大を抑制するため、どう取り組むのか。  
農林水産部長 三月中を目途に、市町やJAなどを構成員とする対策協議会を立ち上げ、育苗箱への薬剤施用や無人ヘリコプターなどによる薬剤散布、稲刈り後の田おこしや畦畔の雑草管理などの対策を、地域ぐるみで総合的に推進していく。

#### 住宅の耐震化

議員 大規模災害に備え、住宅の耐震化を促進し、住宅所有者の耐震化に対する意識向上を図っていくことが重要と考えるが、今後どう取り組むのか。

土木部長 過去の地震被害の状況や耐震改修の工法、各種助成制度など、県ホームページでの情報提供を充実し、新たにパンフレットを作成して周知に努める。また、平成二十九年度から市町村に対する耐震改修の補助を実施する。

(ほかに、ナシの生産振興、県道岩瀬二宮線の整備なども質問)



無人ヘリコプターによる薬剤散布の様子



下路 健次郎 議員  
いばらき自民党  
那珂郡選出  
一括方式

#### 原子力安全協定拡大の動きへの対応

議員 東海第二原発の周辺自治体からは原子力事業者に対し安全協定の権限拡大を求める声が出てい

るが、こうした動きに対して、県としてどう対応していくのか。  
知事 安全協定見直しなどの動きは、関係市町村が住民の安全安心を確保しようとするためのものと理解している。県としては、当面市町村からの求めに応じて、適宜必要な助言を行うとともに、今後、両者間で具体的な方向性が示された段階で、適切に対応していく。

#### 国道二四五号の四車線拡幅

議員 国道二四五号は災害時の緊急輸送道路であるなど大変重要な幹線道路である。一日も早い四車線化が望まれるが、今後どのように整備していくのか。

土木部長 残る整備区間約三・八キロについて、地元東海村と協力して用地取得に努めるとともに、用地が確保されたところから順次工事に着手するなど、早期の四車線化を目指す。

(ほかに、UPZ圏内の小中学校における原子力災害対策、小規模校対策なども質問)



整備が進む国道245号(東海村)



二川 英俊 議員  
民進党  
ひたちなか市選出  
一括方式

#### 公共交通対策

議員 公共交通の確保・充実のため、県は市町村の地域内交通ネットワーク構築の支援を含め、広域的交通ネットワークをどのように構築していくのか。

企画部長 交通政策課の設置により体制を強化し、市町村の地域公共交通会議などの場を活用して、助言などを行うとともに、市町村や交通事業者などの関係者間の連携・調整を進めながら、地域内公共交通の構築や広域的な公共交通との接続の実現に取り組んでいく。

#### 病児保育の拡充

議員 共働き世帯の増加などにより、病児保育の需要が高ま

っているが、未設置の市町村への対応を含め、どう拡充していくのか。  
保健福祉部長 実施主体となる医療機関に対し、補助制度の周知などを図るほか、未実施の市町村についても、事業実施に向けた調整を行うとともに、施設の相互利用など効率的な運営が可能となるよう、複数の市町村の連携による事業実施について働き掛けていく。

(ほかに、ひたちなか地区の開発、三世帯同居への支援なども質問)



さらなる病児保育の充実を



伊沢 勝徳 議員  
いばらき自民党  
土浦市選出  
一括方式

#### 女性が輝くいばらきづくり

議員 豊かで活力ある社会を実現するには、我が国最大の潜在力と言われる女性の活躍推進が重要だ

が、女性が輝くいばらきづくりに向け、どのように取り組むのか。  
知事 女性のキャリアアップを支援するための業種別の勉強会の開催や、中小企業の女性活躍に向けた取り組みに対する助成など、「いばらき女性活躍推進会議」を中心に、関係団体や企業などとの連携を一層強化し、オール茨城でしっかりと取り組んでいく。

#### 道徳教育の推進

議員 青少年の健全育成に必要な道徳教育の充実に向け、学習指導要領の改正などを踏まえ、今後どのように道徳教育を推進する

のか。  
教育長 「特別の教科道徳」の指導方法や学習評価の在り方についての研修を充実させ、教科化に関する理解を深める。また、教員が実際に指導する際の参考となるよう、教科化に係る国の動向や授業づくりのポイントなどをリーフレットにまとめ、全教員に配付する。

(ほかに、障がい者への対応、霞ヶ浦周辺の観光振興、家庭教育支援なども質問)



キャリアアップ講座(女性リーダー養成講座)の様子

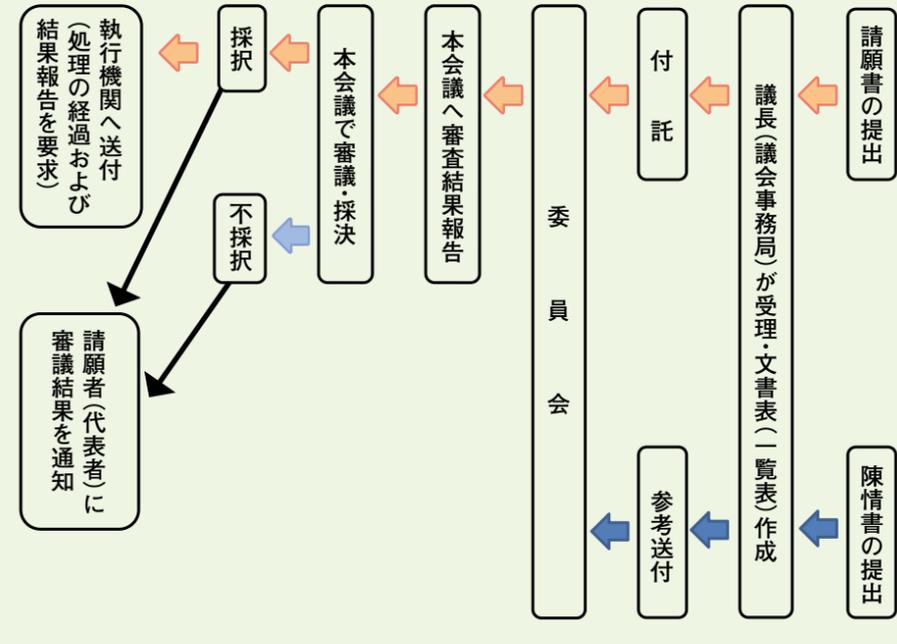
#### 請願・陳情とは

県民のみならずの要望や意見を県政に反映させる方法として、請願や陳情があります。議員の紹介のあるものを「請願」、ないものを「陳情」といいます。

請願は、委員会での審査ののち、本会議において採否を決定します。採択となったもので執行機関において処理することが適当なものにつきましては、これを知事などに送付し、処理の経過および結果の報告を求めます。また、本会議での採否の結果(委員会での審査で継続審査になった場合を含む。)につきましては、請願者(請願者が複数の場合は代表者)に通知します。

陳情は、所管の委員会に参考送付され議案などの審査の際の参考に供されますが、本会議において採否は決定されません。詳細につきましては、県議会事務局議事課へお問い合わせ下さい。(お問い合わせ先:電話 〇二九一三〇一一五六三四)

#### 請願(陳情)の主な流れ



ことば ※【イネ縞葉枯病】…イネ縞葉枯病ウイルスを持ったヒメトビウンカが媒介するイネの病気。

# 予 算 特 別 委 員 会

## ● 質問者

3月21日(火)

志賀 秀之 (いばらき自民党)  
 設楽 詠美子 (民進党)  
 安藤 真理子 (いばらき自民党)  
 川口 政弥 (自民県政クラブ)  
 鈴木 定幸 (いばらき自民党)

3月22日(水)

先崎 光 (いばらき自民党)  
 島田 幸三 (いばらき自民党)  
 江尻 加那 (日本共産党)  
 高崎 進 (公明党)  
 石井 邦一 (いばらき自民党)

**志賀秀之委員(自民)** 国において、国税の森林環境税(仮称)の創設に向けた検討が行われている中、本県の森林整備・保全の貴重な財源として県民に定着している茨城県森林湖沼環境税に影響しないよう、国へ要請していく必要があると考えるが、県の対応は。

**総務部長** これまでも新税については、地方が独自に課税している森林環境税などとの関係を調整した上で、地方の役割などに応じた税財源を確保する仕組みとするよう要望してきた。今後も引き続き、本県の意見をしっかりと国へ伝えていくとともに、全国知事会などとも連携しながら対応していく。(ほかに、震度計の見直し、無電柱化の推進なども質問)

**設楽詠美子委員(民進)** 保育所のほか、ファミリーサポートセンターや病児・病後児保育などの保育サービスについて市町村間の広域連携を図るなど、待機児童のいない女性が働きやすい環境づくりを進めるべきと考えるが、どう取り組んでいくのか。

**知事** 待機児童解消のため、市町村と

連携した保育所整備などの受け皿拡大や、保育士確保対策に優先的に取り組んでいく。また、保育サービスについて、今後さらに市町村間の広域連携が適正かつ円滑に行われるよう、市町村と広域連携実施に当たった課題などを共有しながら、調整を図っていく。(ほかに、口腔がん対策の推進、医療人材の育成、農産物の輸出も質問)

**安藤真理子委員(自民)** 犬猫殺処分ゼロを目指す取り組みにおいては、保護シェルターの設置や地域猫活動における不妊去勢手術費用の助成が必要と考えるが、今後どう取り組むのか。

**保健福祉部長** 保護シェルターの設置については、殺処分頭数の動向などを見て、その必要性について検討していく。地域猫活動については、平成二十九年年度から活動の支援に資する予算を計上しており、今後市町村と連携し、地域猫活動への地域住民の理解と合意を得た上、技術的な支援と不妊去勢手術費用の助成を行っていく。(ほかに、認知症サポーターの活用、霞ヶ浦の水質保全に向けたレンコン栽培なども質問)

**川口政弥委員(自民)** 県南地域は東京への通勤圏であり、常磐線取手・土浦区間の利便性を高め、より一層魅力的にすることが、常磐線の利用客や定住人口の増加を目指す上で必要不可欠であると考えているが、その取り組みは。

**知事** 沿線市町村と一体となって、街頭キャンペーンの実施など常磐線のさらなる利用促進に努めるとともに、取手市など沿線地域の発展やイメージアップのためにも、取手・土浦区間などの利便性向上についてJR東日本へ粘り強く要望し、通勤時間帯における東京駅、品川駅への一本でも多くの乗り入れ実現を目指していく。(ほかに相野谷川、北浦川、西浦川整備、教育行政諸課題の対応なども質問)

**鈴木定幸委員(自民)** 東京オリンピック・パラリンピックの事前キャンプ誘致について、国の特別交付税措置への上乗せ助成や、交付税の対象とならない食糧費や施設改修費などに対し、県としてどのように支援するのか。

**理事兼政策審議監** 県では、食糧費など特別交付税の対象とならない費用も含め、市町村の実質的な負担額の二分の一を補助する制度を平成二十九年年度予算に盛り込んだ。施設改修費については、「スポーツ振興くじ助成制度」などの利便な助成制度が活用できるよう、市や関係機関との調整を図る。(ほかに、指定障害福祉サービス事業所などへの指導・監査、義援金の簡便な拠出手法なども質問)

**先崎光委員(自民)** 慢性的な魅力度ランキング最下位という現状を打破するため、全庁体制で本県のイメージアップに取り組むべきであり、そのための体制強化が必要と考えるが、所見は。

**知事** 本県のイメージアップを図る上で、何を重点的にPRするのか、庁内で情報を共有しながら効果的・効率的に発信することが極めて重要と考える。広報戦略会議のメンバーを現在の関係課長から全部局の次長とするなど充実強化し、県としてPRすべき事項などについての情報共有と全庁的かつ戦略的な広報PRに係る企画・調整を徹底するなど、今後、一層努力していく。(ほかに、防災士の育成と活用、消防団員の確保と育成なども質問)

**島田幸三委員(自民)** 五月と七月の中旬に小美玉市玉里地区から見る筑波山に夕日が沈む風景は「ダイヤモンド筑波」といわれ、美しく感動的である。こうした本当に感動し、自慢したくなる新たな観光スポットを探し、県民に知ってもらいべきと考えるが、所見は。

**商工労働観光部長** 市町村や観光事業

者など、さまざまな分野の関係者から提案いただいた場を設け、地元の人しか知らない観光スポットやお土産品など新たな観光資源を発掘していく。また、県民に対し県域テレビやラジオ、広報紙ひばり、いばらきTV、SNSなど、さまざまな方法で情報発信していく。(ほかに、さらなる茨城空港の利用促進に向けた取り組みなども質問)

**江尻加那委員(共産)** 一昨年九月、水戸市で三歳の男の子が虐待で亡くなったが、乳児院から家庭に戻る際、要保護児童対策地域協議会を開催し、対応すべきであった。さらに、こうした問題に対応する児童福祉司などの人数が少なく拡充が必要である。今後どう取り組んでいくのか。

**保健福祉部長** 今後、子どもが乳児院から家庭復帰する場合には、協議会で慎重に検討するなどして対応していく。

**知事** 児童福祉司を現在の五十五名から、二十九年度に六十三名、三十一年度までに七十五名とするため、計画的に人員を確保するなど体制強化に努める。(ほかに、獣医師の人員配置と処遇改善、東海第二原発の廃炉なども質問)

**高崎進委員(公明)** 経済的な負担の軽減として、小児マル福制度のさらなる拡充を求める声が多いが、外来自己負担・所得制限の廃止、外来の補助対象を中学三年生までとすることなど、制度の一層の拡充についての所見は。

**知事** 自己負担・所得制限については、限られた財源の中で福祉の裾野を広げるためには、一定の負担をお願いせざるを得ない。また、中学三年生の外来まで制度を拡充することについては、少子化対策のさらなる充実を図るために大変有効であり、今後の財政見直しなどを見ながら、前向きに検討する。(ほかに、総合治水対策、県立高等学校における災害備品の備蓄なども質問)

**石井邦一委員(自民)** 県北山間地域の人口減少問題の解消のためには、県北山間地域への高規格道路の早期整備が不可欠であると考えているが、どのように取り組んでいくのか。

**知事** 現在事業を進めている国道一八号袋田バイパスや平成二十九年年度新規に事業化する県道常陸那珂港山方線の整備について、できるだけ早く供用できるように取り組むほか、新規事業である広域連携軸形成事業により、交通や観光、地域計画など各分野の有識者で構成される道路懇話会を設置し、県北山間地域への高規格な道路の在り方などについて検討していく。(ほかに、人口減少問題、医療提供体制の整備なども質問)

**館静馬委員(自民)** から、道路の陥没やびび割れ対策および河道内に堆積した土砂の撤去などに二億円、犬猫殺処分ゼロを目指すプロジェクト事業に三千万円を増額する修正案が提出されました。

**修正案** に対し、高崎進委員(公明)から、県議会が目指してきた財政健全化の流れとの整合性、積算根拠などに係る質疑および江尻加那委員(共産)から、増額修正の財源に関する意見表明が行われました。

※議会の増額修正権については、地方自治法第九十七条第二項の規定により認められている。

**第一号議案平成二十九年年度茨城県一般会計予算に対する修正案の審査**

館静馬委員(自民)から、道路の陥没やびび割れ対策および河道内に堆積した土砂の撤去などに二億円、犬猫殺処分ゼロを目指すプロジェクト事業に三千万円を増額する修正案が提出されました。

修正案に対し、高崎進委員(公明)から、県議会が目指してきた財政健全化の流れとの整合性、積算根拠などに係る質疑および江尻加那委員(共産)から、増額修正の財源に関する意見表明が行われました。

※議会の増額修正権については、地方自治法第九十七条第二項の規定により認められている。

# 常任委員会の審査から

## 総務企画委員会

### 稲敷エリア広域バスの状況は

### 地元から運行継続などの 声が上がっている

**問** 広域路線バスネットワーク事業により、二月四日から稲敷エリア広域バスが病院や学校などの拠点を結ぶ運行を行っている。実績や住民からの評価は。

**答** 運行を開始して間もないため、地元はまだ定着していないことなどもあり、利用者は少ない状況にある。地元からは、実証運行終了後の運行継続や運行内容の見直しを求め声が上がっている。

**問** 二十九年年度予算において、IBRマイエアポイントクラブの搭乗ポイントの拡充などがあるが、ポイント制度の利用者数は。

**答** 十回搭乗で一万円キャッシュバックすることとしており、二十八年度は、これまで千九十一件の応募があり、会員の約二%が利用している。二十九年度は、さらに誕生日にポイントを二倍にする制度を開始することとしている。

**問** 私立高等学校等授業料減免事業において補助の拡充とともに、新たに入学金の減免が始まるが、事業実施のスケジュールは。

**答** 二十九年四月入学者のうち低所得世帯を対象として、

五月末までに学校から県に交付申請をし、保護者の所得を確認の上、八月末までに学校に補助金を交付する予定だが、できる限り前倒ししたい。

**問** 茨城県犬猫殺処分ゼロを目指す条例では、ふるさと納税などを活用した寄付金の募集・受け入れが規定されているが、大好きいばらき応援寄付金サイトにアクセスしづらいため、今後の対応は。

**答** 県のトップページにバナーを貼り、大好きいばらき応援寄付金サイトに簡単にアクセスできるように改善した。さらにアクセスしやすく、分かりやすくなるよう検討する。(ほかに、市町村合併の効果、サイクリング拠点施設整備事業なども質問)



広域バス実証運行の運行開始式の様子

## 防災環境商工委員会

### 本県の文化を盛り上げて いくための取り組みは

### 文化プログラム推進事業に 取り組む

**問** 茨城国体や東京五輪の開催などを契機として、本県の文化を盛り上げていくための取り組みは。

**答** 新規事業として、小・中学生がトップクラスの文化芸術に触れる機会を提供するとともに、多様な文化活動の企画を広く公募する、「茨城県文化プログラム推進事業」に取り組み。また、大会の終了後も、文化活動を継続させていく仕組みづくりも重要である。

**問** 昨年九月に、太陽光発電施設の適正な設置・管理に関するガイドラインが策定されたが、その影響は。

**答** 関係団体への説明や事業者向けのセミナーを行うなど、ガイドラインの普及啓発に努めた結果、事業者から市町村に事業概要書が提出され、事前に情報が得られるようになったほか、市町村とより連携した対応が可能となるなど、策定の効果が出ている。

**問** 県内企業が良いものを作っても、営業への支援がなければ商品は売れない。販売に必要なマーケティングについて、どのように支援するか。

**答** マーケティングの相談に對しては、中小企業振興公社の専門家を紹介するほか、状況に応じて、補助事業の活用などを提案している。また、ものづくり関係においては、二十九年年度から営業を担う人材の育成に力を入れていく。

**問** 「いばらき観光マイスター」には、観光PRや広報宣伝での活躍を期待するが、どのように活用していくのか。

**答** 観光マイスターには、モニターツアーのアテンド(添乗)や、観光情報誌の編集などに参加していただいている。今後は、先般実施した研修で観光ガイドの手法などを学んでいただいたことも踏まえ、さらなる活用を図っていく。(ほかに、原子力災害の広域避難計画、ワーク・ライフ・バランスの推進なども質問)



小・中学生がトップクラスの文化芸術に触れる機会を提供

## 保健福祉委員会

### 在宅医療への対応は

### 郡市医師会単位で医療機関の グループ化を進める

**問** 今後、在宅医療の需要が大幅に増加すると推計されているが、その医療需要に對し、どのように対応していくのか。

**答** 在宅医療の推進に向け、多職種が連携して医療・介護連携を推進するとともに、医師の負担軽減のため複数の医師で対応できるグループ化を郡市医師会単位で進めるなどにより、市町村間で差が生じないように取り組んでいく。

**問** 待機児童解消のためには、保育士の処遇改善が重要だと考えるが、県はどのように取り組んでいるのか。

**答** 処遇改善手当が保育士の給与に確実に反映されるよう、施設は実績を市町村に報告することとなっていることから、市町村と連携し、改善額が不足している施設に對し、指導を行っている。

**問** 県立中央病院で産科を再開して一年半が経過したが、現況と今後の取り組みは。

**答** 現在、分娩(ぶんべん)数は少ないものの、子宮外妊娠や流産などの治療、精神疾患や内科疾患を合併しているハイリスク妊娠・分娩の例が多い。今後も近隣の需要に應えるため、周産期専門医の増



多職種連携のための意見交換会の様子

**問** 県立こども病院における小児がん患者に對するピアサポート体制はどのようになっているのか。

**答** 小児がんを克服した子供たちが、思春期・若年成人になつた際の就労や結婚など大きな問題となっている。そのため、小児がんを克服した医療従事者から体験談を聞くピアサポートの取り組みなどを行っている。

(ほかに、犬猫殺処分ゼロに向けた対策、うつ病における光トポグラフィ検査の現状なども質問)

農林水産委員会

今後の米輸出に対する支援の方向性は 農家の収入増につながるように生産・販売を支援していく

問 昨年十一月からアメリカの日本食レストラン向けに本県の水稲オリジナル品種「ゆめひたち」六十トの輸出を始めたが、現地での評価と輸出拡大に向けた今後の方向性は。

答 「粒がしつかりとして甘みがある」との好評価を得ており、家庭用精米販売と合わせて、新たに五百トの取引希望が提示された。今後は取引価格の向上に向けた販促活動とともに、収量の多い新品種の導入など農家の収入増につながるよう支援していく。

問 本県農業の担い手確保・育成に向けた重点的な取り組みである「いばらき農業アカデミー」開設に向けた状況は。

答 大学や研究機関など産学官が連携した講座開設を予定しており、学長は県農政審議会の三輪副委員長に内諾を得たところである。現在、五月の開設に向け、カリキュラムの作成やサテライト講義システムの整備、専用HPの作成などの準備を進めている。

問 農地の集積・集約化に向けては担い手農家である認定農業者への周知が必要と考えるが、県の取り組みは。

答 昨年十一月に認定農業者



アメリカで日本食レストラン向けに販売される茨城県産「ゆめひたち」

協議会を含む農業者団体五団体と協定を締結し、各団体への情報提供などを実施している。また、貸付期間が十年以上とされていることなども集積が進まない要因となっていることから、出し手農家への周知にも力を入れていく。

問 津波被害の減災効果も有する海岸防災林整備に向けた県の取り組みは。

答 海岸防災林には津波減災機能のほか、飛砂防止や防風などさまざまな効果があり、大変重要である。松くい虫の予防散布やマツから広葉樹への転換などスピード感を持って整備を行う。

(ほかに、農業改良普及センターの指導体制強化、県施設の木造化・木質化なども質問)

土木企業委員会

官公需法を踏まえた入札契約制度の対応は 総合評価方式で地域貢献などを加点し対応している

問 官公需法\*の趣旨を踏まえ、地元建設業に対して入札契約制度ではどのように対応していくのか。

答 災害対応などにおいて地域に精通した地元建設業者が対応することは重要である。このため、一般競争入札のうち総合評価方式\*\*を採用する工事においては、災害時の地域貢献の実績について加点を行うなどの対応をしている。

問 圏央道は本県の大動脈であり、安全面からも早期に四車線化に取り組みむべきと考えるが、所見は。

答 一日も早い四車線化に向け、沿線の促進協議会と連携し、県議会のご支援もいただきながら、国などに強く働き掛けていきたい。

問 公共事業予算が減少している中、道路と河川の維持管理予算の推移は。

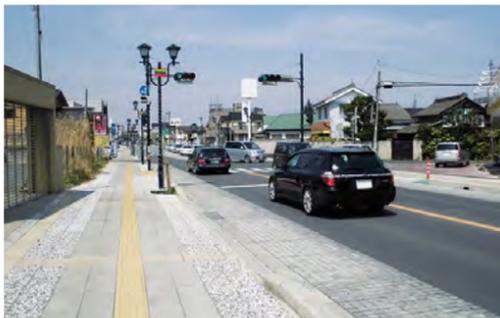
答 道路については、最終予算ベースで平成九年度をピークに減少が続いていたが、震災対応などで平成二十三年度以降は増加傾向となり、平成二十九年当初予算案では、対前年度当初予算比で七%の増となっている。河川については、平成七年度をピークに

減少が続き、平成二十三年度に底打ちしてからは平成二十七年にかけて横ばいから回復傾向にある。平成二十九年当初予算案は、対前年度当初予算比で約十五%増えているが、ピーク時の約四十五%となっている。

問 昨年十二月に無電柱化の推進に関する法律が施行されたが、現在の取り組み状況は。

答 平成二十八年度の無電柱化の取り組みは、県道取手東線など四カ所を進めており、平成二十九年度には、新たに平友部停車場線など二路線を加え実施していく。

(ほかに、上野花室線の整備見直し、工業団地の企業誘致に向けた取り組みなども質問)



無電柱化された都市計画道路辺田本町線(坂東市辺田)

文教警察委員会

新たな高齢運転者対策で認知症診断を行う医師確保の取り組みは 引き続き医療機関などへ協力を求め医師確保に努める

問 新たな高齢者講習制度では、認知症の恐れがある方は医師の診断を受けるか主治医師の診断書提出が義務付けられたが、認知症診断ができる医師の確保についての取り組みは。

答 現在、臨時適性検査を行う県公安委員会指定の医師が三十一名、診断書作成に協力いただける医師が二百四十二名となっている。引き続き医療機関などへの協力を呼びかけ医師の確保に努めていく。

問 性犯罪被害者は心身ともに大きな傷を受けており、ワンストップによる相談体制や被害者に寄り添った支援が必要であるが、その取り組みは。

答 性暴力被害者サポートネットワーク茨城を設置し、ワンストップによる被害者の心身の負担軽減に取り組んでいるほか、警察でも自宅周辺の警ら活動強化や電話相談など再被害防止や立ち直り支援に取り組んでいる。

問 訪問型家庭教育支援事業は、保護者との信頼関係構築や不登校改善に大変効果があると聞いている。目標を掲げて訪問型支援の拡大に取り組むべきと考えるが、所見は。

答 家庭教育支援チームの登録を市町村に働き掛けるとともに、将来的には全ての市町村で訪問型の家庭教育支援が実施できるよう、全県的な支援体制の構築に努めていく。

問 ロボット工学科を設置するつくば工科高校は、在校生による国家資格取得やマイクロロボットコンテストでの好成績など、素晴らしい成果を挙げているが、所見は。

答 頑張っている学校の状況を把握し、効果的な施設設備の充実に努めるとともに、学校の成果を積極的に外部にPRすることで志願者数増加などの好循環につなげていく。

(ほかに、交通安全施設の整備および管理状況、女性警察官の採用拡大なども質問)



マイクロロボットコンテスト大会で優秀な成績を収めたつくば工科高校の生徒

※[官公需法]…「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律」。中小企業者の、国や地方公共団体が発注する工事などの受注機会の確保をねらいとした法律。  
※[総合評価方式]…公共工事の発注において、企業の実績や技術力など価格以外の要素を含めて落札者を決定する方式。

### 今定例会で可決された議案

#### 議員提出

#### 意見書

- 精神障害者に対する公共交通運賃割引制度の適用を求める意見書

#### 知事提出

#### 平成二十九年当初予算関係

- 一般会計予算(十二件)
- 特別会計予算(十二件)
- 企業会計予算(六件)

#### 平成二十八年補正予算関係

- 一般会計予算(十二件)
- 特別会計予算(十二件)
- 企業会計予算(六件)

### 可決された意見書

(全文はホームページでご覧になれます)

- 精神障害者に対する公共交通運賃割引制度の適用を求める意見書

### 採択された請願

(全文はホームページでご覧になれます)

#### 保健福祉委員会

- 精神障害者に対する公共交通運賃割引制度の適用を求める請願

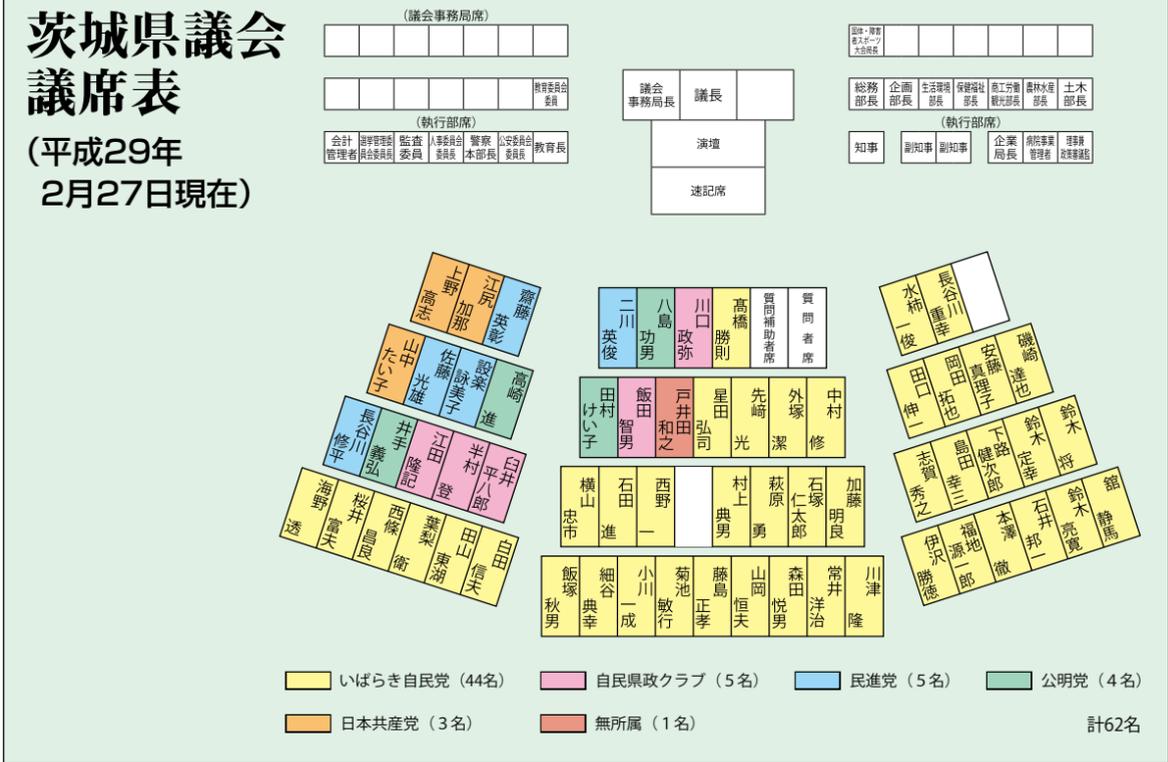
#### 土木企業委員会

- 県道城里那珂線(水戸ニュータウン～石岡城里線間)の整備についての請願

#### の請願

## 茨城県議会 議席表

(平成29年 2月27日現在)



## お知らせ

次回の、平成29年第2回定例会は、6月6日から21日までの16日間の会期日程で開催される予定です。

月日	曜	議事予定
6.6	火	議会運営委員会 本会議(開会、知事提出議案説明)
7	水	休会(議案調査)
8	木	休会(議案調査)
9	金	議会運営委員会 本会議(一般質問・質疑)
10	土	
11	日	
12	月	本会議(一般質問・質疑)
13	火	本会議(一般質問・質疑、 議案常任委員会付託)
14	水	休会(委員会審査準備)
15	木	休会(常任委員会)
16	金	休会(常任委員会)
17	土	
18	日	
19	月	休会(国体・障害者スポーツ大会推進調査特別委員会)
20	火	休会(環境保全対策調査特別委員会)
21	水	議会運営委員会 本会議(委員長報告、採決、閉会)

## 委員会の種類

### 特別委員会

#### 予算特別委員会

予算特別委員会は、県の予算を総合的に検討し、予算審査の一体性を確保するために設置される委員会です。議員改選後の最初の定例会で設置され、それからは議員の任期中継続します。  
委員定数は22人以内です。

#### 決算特別委員会

決算特別委員会は、予算の執行状況が適正かどうかを審査するために設置される委員会です。第2回定例会(6月)で設置され、第4回定例会(12月)において報告されます。

#### 調査特別委員会

県政運営上特に重要であると判断された場合、あるいは緊急の問題がある場合に、必要に応じて設置されます。

#### 議会運営委員会

議会運営の円滑化を図るため、議会の運営に関する事項などについて協議するために設置される委員会です。  
委員定数は10人です。

#### 情報委員会

県議会情報公開条例に基づいて、公文書の開示決定などに対する不服申し立ての調査や議会広報の充実についての調査などを行う委員会です。  
委員定数は10人以内です。

### 常任委員会

#### 総務企画委員会

行政組織・財政などの調整、税務行政、市町村の振興、交通体系の整備、土地利用の調整、県内各地域の振興対策などのほか、他の常任委員会の所管に属さない事項について調査、審査します。  
委員定数は11人です。

#### 農林水産委員会

農業・林業・畜産業・水産業の生産性の向上と生産物の流通対策、土地改良事業の推進、農業用水の整備など、農林水産業振興のための事柄について調査、審査します。  
委員定数は11人です。

#### 土木企業委員会

道路・街路の整備、河川・海岸の保全、砂防施設・港湾の整備、都市計画・公園整備・住宅建設など都市基盤の充実、公共事業のための用地取得などの土木事業、上水道および工業用水道事業などについて調査、審査します。  
委員定数は10人です。

#### 防災環境商工委員会

防災消防対策・消費者行政・原子力安全対策・環境保全などの生活と環境に関わる行政の推進や、商工業の振興・中小企業の育成・観光レクリエーション対策・雇用の確保・労働者福祉の充実などの商工と労働に関する事柄について調査、審査します。  
委員定数は10人です。

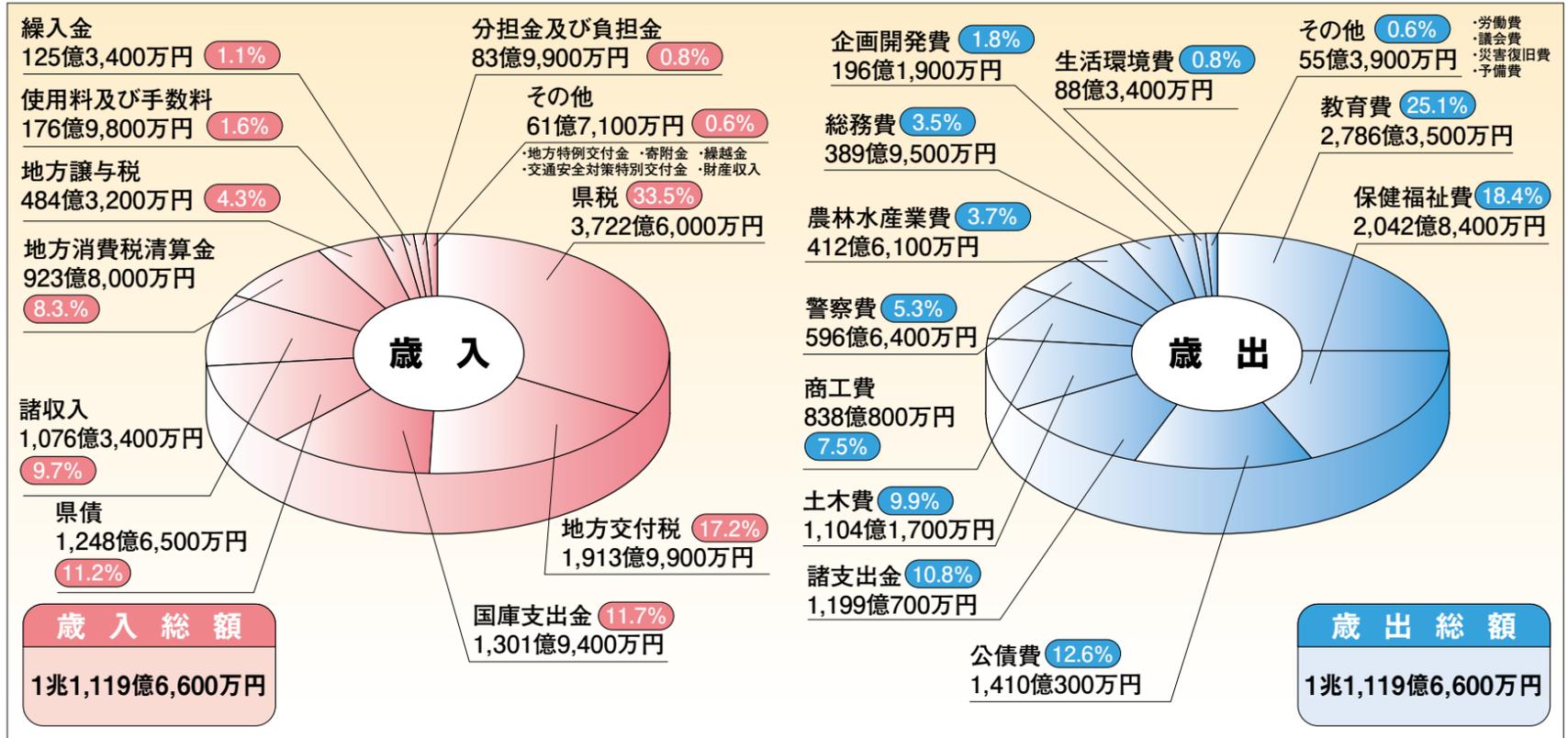
#### 文教警察委員会

学校教育の充実・生涯学習の推進・スポーツ活動や文化活動の推進など教育文化行政に関わる事柄や、生活の安全を確保するための交通安全対策や治安の確保および国民体育大会・全国障害者スポーツ大会の開催準備に関することについて調査、審査します。  
委員定数は10人です。

#### 保健福祉委員会

社会福祉の向上や児童・高齢者・心身障害児者などの福祉行政の推進、また、医療の充実・健康の増進などの保健対策などについて調査、審査します。  
委員定数は11人です。

# 平成29年度一般会計予算の内訳



## 主な事業

### 1 東日本大震災や関東・東北豪雨を踏まえた災害に強い県土づくり

- 緊急輸送対策強化事業  
緊急輸送道路の整備や重要港湾の機能強化など 200億2,000万円
- 津波対策強化事業  
海岸や河川河口部における堤防・護岸のかさ上げなど 140億4,200万円
- 治水直轄事業負担金  
河川激甚災害対策特別緊急事業などを活用した鬼怒川の集中的な改修 25億6,400万円
- 海岸侵食老朽化対策  
大津漁港海岸の侵食対策 2億3,100万円
- 河川緊急減災対策事業  
河道内に堆積した土砂の除去や樹木の伐採など、流下阻害箇所の解消 7億300万円
- 災害時支援物資提供力等強化事業  
タブレット端末を活用した支援物資提供システムの構築や防災ヘリ機器のデジタル化など 3億7,400万円
- 総合治水計画策定事業  
浸水被害の軽減を図るための総合治水計画の策定に向けた取り組み 2,800万円
- 建築物等震災対策事業  
民間木造住宅の耐震改修補助を実施する市町村への支援 1,100万円

### 2 みんなで創る人が輝く元気で住みよいいばらきづくり

#### (1)人が輝くいばらきづくり

- 少人数教育充実プラン推進事業  
小学生および中学1年生を対象としている少人数教育を中学2年生に拡充 2億9,700万円
- 中学校英語力向上事業  
英語を話す力の向上を目的としたスピーキング試験や教員研修の実施 4,600万円
- 私立高等学校等授業料減免事業  
私立高等学校などの入学金に対して新たに県独自の減免を実施 2億9,400万円

- 就学前教育・家庭教育推進事業  
就学前教育・家庭教育を推進するための協議会開催や市町村への支援などの実施 2,900万円
- 女性活躍推進事業  
女性が働きやすい環境づくりを行う中小企業の施設整備への支援など 1,900万円
- 元がいばらき選手育成強化事業  
平成31年本県開催の国民体育大会に向けた選手の合宿などの実施 5億5,900万円
- 第74回国民体育大会推進事業  
国民体育大会の運営に関する実行委員会負担金 2億500万円
- 第74回国民体育大会市町村競技施設整備事業  
競技会場の整備を行う市町村に対する支援など 10億2,000万円
- 茨城県文化プログラム推進事業  
東京オリンピック・パラリンピックの文化プログラム推進に向けた講座の開催など 2,300万円

#### (2)活力あるいばらきづくり

- いばらきブランド中核企業育成促進事業  
地域経済をけん引する中核企業を育成するための経営戦略策定などの支援 6,000万円
- スタートアップ支援事業  
ベンチャー企業の営業力強化支援、専門的な相談窓口の設置 4,600万円
- 県北ものづくり産業活性化支援事業  
県北地域の中小企業への販路開拓や技術力・生産性向上に向けた支援 5,400万円
- 戦略分野雇用創造促進事業  
製造業および情報通信産業における正規雇用化に向けた就職支援 2億4,500万円
- 子育て支援員養成事業  
子育て支援員の育成支援 6,900万円
- ものづくり産業人材育成確保事業  
製造業における若手技能者育成支援 7,300万円
- いばらき水素戦略推進事業  
家庭用燃料電池などの導入に係る助成制度の創設や水素利用シンポジウムの開催 3,300万円

- いばらき農業アカデミー事業  
農業者など向けの経営や生産技術に関する産学官連携講座の開設 3,900万円
- 鳥獣被害防止総合対策事業  
イノシシなどの捕獲に対する新たな県の上乗せ支援や電気柵などの設置への県独自補助の創設 9,600万円
- 県北芸術祭を契機とした交流拡大促進事業  
県北芸術祭の成果を持続させるための作品展示やイベントの実施など 4,200万円
- 空港機能整備事業  
茨城空港における旅客の利便性向上を図るための可動式エプロンルーフの整備など 6,300万円

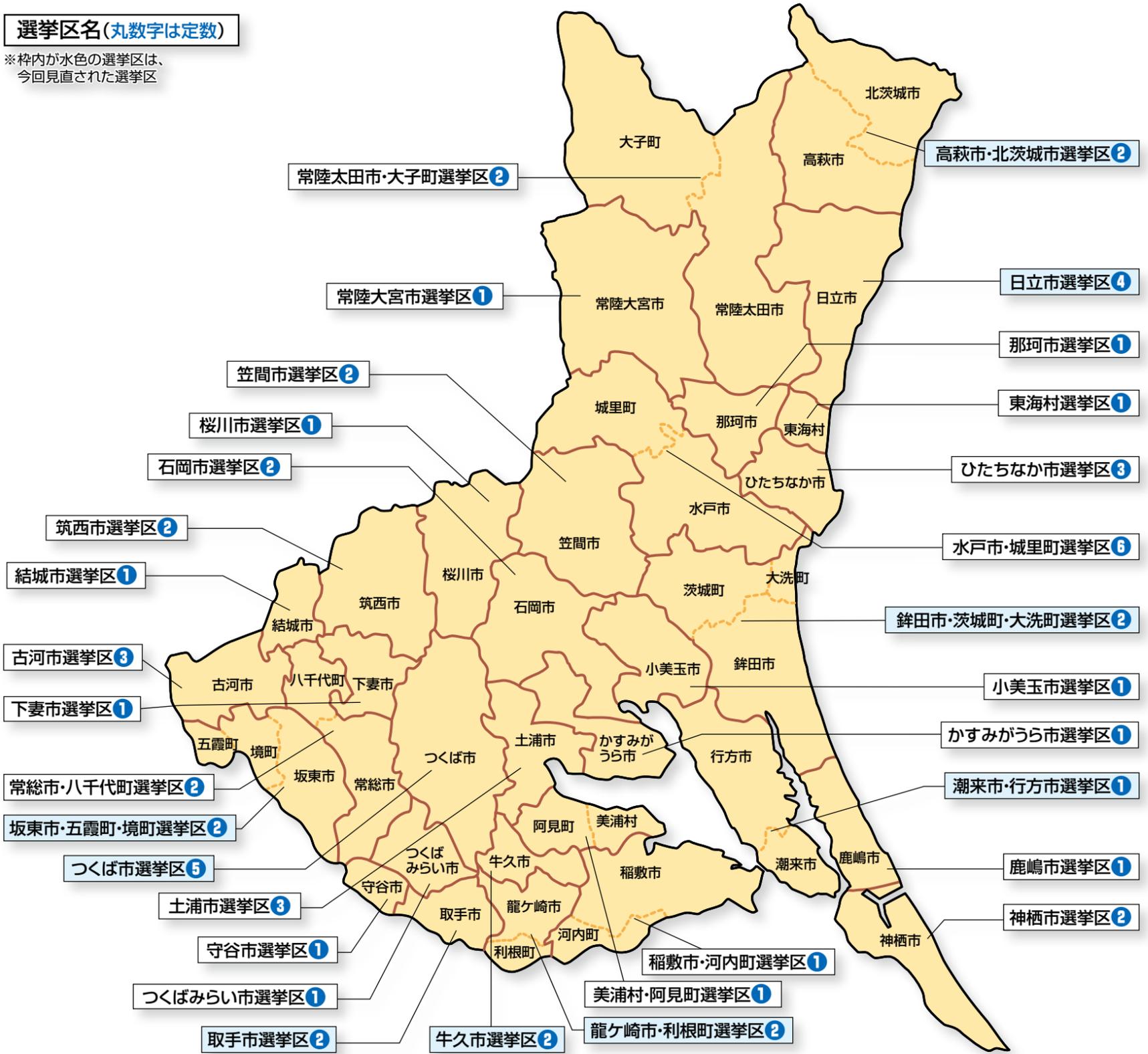
#### (3)住みよいいばらきづくり

- 保育体制強化事業  
保育士の労働環境改善のための保育支援者を配置するための支援 1億9,700万円
- 保育・幼児教育人材復職支援事業  
保育士・幼稚園教諭の潜在資格者が復職する際の未就学児の保育料助成 2,100万円
- がん検診受診率向上対策事業  
市町村や企業が実施するがん検診受診率向上のための取り組みに対する支援 3,800万円
- 公的病院等特殊医療運営助成事業  
感染症や結核病床を運営する医療機関に対する医師などの人件費の支援 1億1,300万円
- 生活困窮者自立支援事業  
生活困窮者自立支援法に基づく自立相談や学習会などの実施 6,200万円
- 犬猫殺処分ゼロを目指す環境整備事業  
地域猫の不妊去勢手術への支援や動物愛護団体などへの支援 2,200万円
- 霞ヶ浦流域重点対策推進事業  
新川流域における新たな技術を活用した河川直接浄化施設の設置 1億4,800万円
- 世界湖沼会議開催準備事業  
平成30年に本県で開催される第17回世界湖沼会議に向けた準備や広報活動の実施 7,400万円

# 茨城県議会議員の選挙区 (次回の一般選挙から適用)

## 選挙区名(丸数字は定数)

※枠内が水色の選挙区は、今回見直された選挙区



## 選挙区が見直されました

議員定数は六十三人から六十二人に削減され、逆転現象(人口の少ない選挙区の議員定数が人口の多い選挙区の議員定数よりも多くなっている状況)選挙区は十通りありましたが全て解消され、一人区(議員定数が一人の選挙区)は二十二選挙区から十四選挙区に減少することになりました。

改正の主な内容は、次の通りです。

### 一 見直された選挙区

#### (一) 定数増の選挙区 (三増)

新選挙区(定数)	現選挙区(定数)	増減
牛久市(二)	牛久市(二)	増
つくば市(五)	つくば市(四)	増
龍ヶ崎市・利根町(二)	龍ヶ崎市(二)	増

#### (二) 定数減の選挙区 (四減)

新選挙区(定数)	現選挙区(定数)	増減
日立市(四)	日立市(五)	減
取手市(利根町を 龍ヶ崎市へ)(二)	取手市(三)	減
潮来市・行方市(二)	潮来市(二) + 行方市(二)	減
鉾田市・茨城町・大洗町(二)	鉾田市(二) + 東茨城郡南部(二)	減

#### (三) その他

新選挙区(定数)	現選挙区(定数)	増減
高萩市・北茨城市(二)	高萩市(二) + 北茨城市(二)	なし
坂東市・五霞町・境町(二)	坂東市(二) + 猿島郡(二)	なし

### 二 選挙区の名称

郡市名で表示している選挙区の名称を、県民の方が理解しやすいよう、選挙区内の全市町村名で表示することとしました。

【例】

水戸市選挙区→水戸市・城里町選挙区  
稲敷郡北部選挙区→美浦村・阿見町選挙区